



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社フュートレック

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

2468

URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 池田 三春

TEL (06) 4806 - 3112

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	692	32.6	69	12.8	76	20.4	38	△4.1
18年9月中間期	522	—	61	—	63	—	40	—
19年3月期	1,253	—	249	—	256	—	162	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,681	07	1,673	78
18年9月中間期	1,752	11	—	—
19年3月期	7,074	19	—	—

(注) 平成18年9月期中間期においては、前年同中間期において連結経営成績の開示を行っていないため、対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,072	1,861	88.6	80,022 58
18年9月中間期	1,859	1,718	92.1	74,687 65
19年3月期	2,093	1,836	87.4	79,730 66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,835百万円 18年9月中間期 1,713百万円 19年3月期 1,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	128	△121	△19	1,286
18年9月中間期	6	△75	△13	1,326
19年3月期	40	△135	△13	1,300

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	— —	1,100 00	1,100 00
20年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	1,200 00	1,200 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,573	25.5	255	2.4	261	2.1	144	△10.7	6,316	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名 株式会社シンフォニック、株式会社ATR-Trek） 除外 1社
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 22,940株 18年9月中間期 22,940株 19年3月期 22,940株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	662	33.2	89	44.2	96	52.2	61	41.9
18年9月中間期	497	—	61	—	63	—	43	—
19年3月期	1,195	—	242	—	248	—	161	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2,661	40
18年9月中間期	1,875	64
19年3月期	7,040	74

（注）平成18年9月期中間期においては、前年同中間期において個別経営成績の開示を行っていないため、対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	2,042		1,848		90.5		80,587	05
18年9月中間期	1,848		1,707		92.3		74,428	76
19年3月期	2,080		1,819		87.5		79,314	79

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,848百万円 18年9月中間期 1,707百万円 19年3月期 1,819百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,523	27.4	286	18.4	292	18.0	173	7.7	7,579	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は資料の4ページ（通期の見通しについて）を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は足踏み状態ながら底堅い設備投資等により企業業績は好調に推移し、景気は穏やかな回復基調を維持してまいりました。

当社グループの事業分野である携帯電話業界におきましても、低料金サービスの広がりによる買い替え需要の拡大等により、国内携帯電話出荷台数は、前年同期比を上回る2,500万台超と好調に推移しました。

このような拡大を続けるビジネスマーケットにおきまして、当社グループは、技術開発力をベースとする技術サービス会社として、業績の拡大に邁進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第 8 期中間期計画 (百万円)	第 8 期中間期実績 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	603	692	88	14.7
営 業 利 益	△34	69	104	—
経 常 利 益	△31	76	108	—
中 間 純 利 益	△28	38	67	—

売上高は、音源の搭載台数が順調に増加したこと及び音声認識ビジネスが順調に伸張したことから、計画比88百万円増加（14.7%増）の692百万円となりました。

利益額は、売上高の増加及び経費の効率的な運用等により、営業利益は計画比104百万円増の69百万円、経常利益が108百万円増の76百万円、当期純利益が67百万円増の38百万円となりました。

部門別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第 8 期中間期計画 (百万円)	第 8 期中間期実績 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)及び 台数(千台)	増減率(%)
第 1 事業部 (音源部門)	391	458	67	17.1
国内搭載台数	9,487	10,519	1,032	10.9
海外搭載台数	460	1,493	1,033	224.6
第 2 事業部 (受託開発・カード部門)	149	136	△12	△8.6
第 3 事業部 (音声認識部門)	63	97	34	54.2
計	603	692	88	14.7

① 第 1 事業部（音源部門）

売上高は、計画比67百万円増加（17.1%増）の458百万円となりました。当中間連結会計期間における当社音源 I P の携帯電話搭載台数は、国内10,519千台、海外1,493千台の計12,012千台となり、当中間期計画の国内9,487千台、海外460千台をおのおの1,032千台、1,033千台上回りました。

増加要因としましては、国内では株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）の携帯電話への当社音源搭載台数が順調に増加したこと、海外につきましても、海外メーカーへの搭載台数が増加してきたことによります。

② 第 2 事業部（受託開発・カード部門）

売上高は計画比12百万円減少（8.6%減）の136百万円となりました。

要因としましては、カード業務はほぼ予定の売上を確保できましたが、受託開発の売上が一部下半期に繰り越されたこと等によります。

③ 第 3 事業部（音声認識部門）

売上高は計画比34百万円増加（54.2%増）の97百万円となりました。

要因としましては、開発が順調に進みカスタマーへの販売が当初予想を上回ったことによります。

(通期の見通しについて)

通期の見通しにつきましては、次のように考えております。

当中間連結会計期間におきましては、音源、音声認識両部門の売り上げ増加並びに経費の効率的な運用によりまして、期初計画値を上回る実績となりました。下期におきましても、携帯電話の需要増を背景に両部門を中心に売上の拡大を図っていく考えであります。しかしながら、当社における研究開発費負担増、増員による人件費の増加、当期におきまして連結子会社となりました 2 社の業績並びに、携帯電話業界における携帯電話の新たな料金体系の導入等に見られる業界の経営環境の変化等、業績に変動を与える要因を含んでおります。当社としましては、これらの変動要因に適切に対処し、通期計画の達成を図る考えであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 21 百万円減少し、2,072 百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が 1,648 百万円（前連結会計年度末比 129 百万円減）、固定資産が 424 百万円（同 107 百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、売掛金の回収 125 百万円によるものであり、固定資産の増加要因は関連子会社への出資に伴うのれん代の増加 74 百万円、ソフトウェアの増加 22 百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が未払金 25 百万円、未払法人税 22 百万円の減少等により、211 百万円（同 46 百万円減）となりました。

純資産の部では、利益剰余金 13 百万円、少数株主持分 18 百万円の増加等により 1,861 百万円（同 24 百万円増）となりました。

(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（平成 19 年 3 月末）に比べ、13 百万円減少し 1,286 百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、営業活動による資金は 128 百万円の増加となりました。

主な増加要因としまして、税金等調整前中間純利益を 77 百万円計上したほか、減価償却費 30 百万円とのれん償却額 3 百万円を実施したこと及び売上債権の減少 126 百万円であり、主な減少要因としましては、営業未払金の減少 32 百万円及び法人税等の支払額 70 百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、投資活動による資金は 121 百万円の減少となりました。

主な減少要因としましては、有形固定資産の取得が 12 百万円、無形固定資産の取得が 42 百万円、連結会社の株式取得が 64 百万円の支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、財務活動による資金は 19 百万円の減少となりました。

増加要因としましては、少数株主の株式発行収入 5 百万円、減少要因としましては、配当金の支払 24 百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を、経営の重要項目と位置付けており、積極的に実施していくことを基本方針としております。株主様への利益還元としまして、第 8 期は 1 株当たり 1,200 円を予定しております。配当の水準につきましては各種の指標がございますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、当面の目標値を 20% とし、株主の皆様へ積極的に還元していく考えであります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 市場のニーズの変化

ア. 業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発・設計を主要事業としており、携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。当社グループでは、国内外での大手通信事業者との関係強化、海外の携帯電話端末メーカーへの拡販により事業拡大を図っていく方針であります。国内及び海外の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発部門にて新たな I P 及びソフトウェアの商品化を推し進めておりますが、新たな I P 及びソフトウェアが開発できない場合、市場ニーズにあった I P 及びソフトウェアが開発できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

当社グループの開発する携帯電話用音源 L S I を組み込んだ携帯電話端末は主に N T T ドコモに納入されており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤリティ収入を得ております。したがって、N T T ドコモに対する依存度は高い水準で推移していくものと考えられ、N T T ドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

音源部門においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源 L S I を自社で製造せず、携帯電話用音源 I P を携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより、競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術開発について

ア. 技術の進展について

携帯電話に係る技術は、技術の進展が著しいという特徴を有しており、携帯電話端末は短期間で機種交代、高機能化が進んでおります。また、L S I に係る技術も同様の特徴を有しております。

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発、設計を主要事業としており、このような状況に対応していく必要があります。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの平成18年3月期、平成19年3月期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ6.5%、10.6%となっております。当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また、弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しております。当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発、設計に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施していますが、携帯電話端末の使用法、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話端末を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりです。

音源部門では、株式会社フェイスから技術情報の使用許諾を、Faith Technologies S.A.S. からソフトウェアの使用許諾を受けている他、松下電器産業株式会社から 3 D 音響に関する大規模集積回路用設計データの使用許諾を受けております。

また、カード部門では、ソニー株式会社からメモリースティックに係る特許権の実施許諾を、SD-3C LLC から S D メモリーカードに係る特許権の実施許諾を受けております。

音声認識部門では、株式会社 A T R - T r e k より音声認識用知的財産権の使用許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、松下電器産業株式会社との平成15年12月25日付「3 D 音響 I P 再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下「サブライセンシー」という。）と 3 D 音響に関する大規模集積回路用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。松下電器産業株式会社との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンシーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営事項について

ア. 人的資源等について

・特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である藤木英幸であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における藤木英幸の役割は大きく、当社グループは藤木英幸に対する依存度が高いと認識しております。

会社法施行規則等により、内部統制システムの整備・運用が求められており、当社におきましても、内部統制の基本方針に基づく内部管理体制を推し進めることにより、藤木英幸個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。今後についても、内部統制等に基づく経営体制の構築・強化を進めるべく、優秀な人材の確保、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかしながら、藤木英幸が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・必要な人材確保等について

当社は常勤役員 6 名、社員 33 名と小規模ではありますが、各業務において精通した社員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長に、優秀な人材の増員は不可欠であり、そのためには、今後とも必要な人材を確保していく考えであります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職と技術者に依存するところがあり、マネジメント能力、技術開発能力に長けた人材の確保及び社内教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の流出が生じた場合または、優秀な人材が確保できなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

なお、上記のとおり、当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大にあわせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の強化に取り組む方針ではありますが、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. ストックオプションについて

当社グループは、役員及び従業員に対しインセンティブ付与のため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日の定時株主総会において決議されたものです。平成19年9月30日現在において新株予約権の目的となる株式の数は708株であり、当該株式数は発行済株式総数の3.1%に相当しております。なお、当社グループは、優秀な人材を確保するために、今後も同様のインセンティブプランを実施していく可能性があり、現在付与されている新株予約権または今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションが付与された場合、費用計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等によりグループ会社を増加していきます。企業買収、新会社の設立、業務提携については十分な検討を実施しますが、それらの事業が当社計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社インストーム、株式会社シンフォニック及び株式会社A T R ー T r e kにより構成されており、大規模半導体集積回路（L S I）及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、L S I等の開発・設計・製造・販売という単一の区分であり、売上分類といたしましては、第1事業部（音源部門）、第2事業部（受託開発部門、カード部門）、第3事業部（音声認識部門）に区別されております。

当社事業部門について

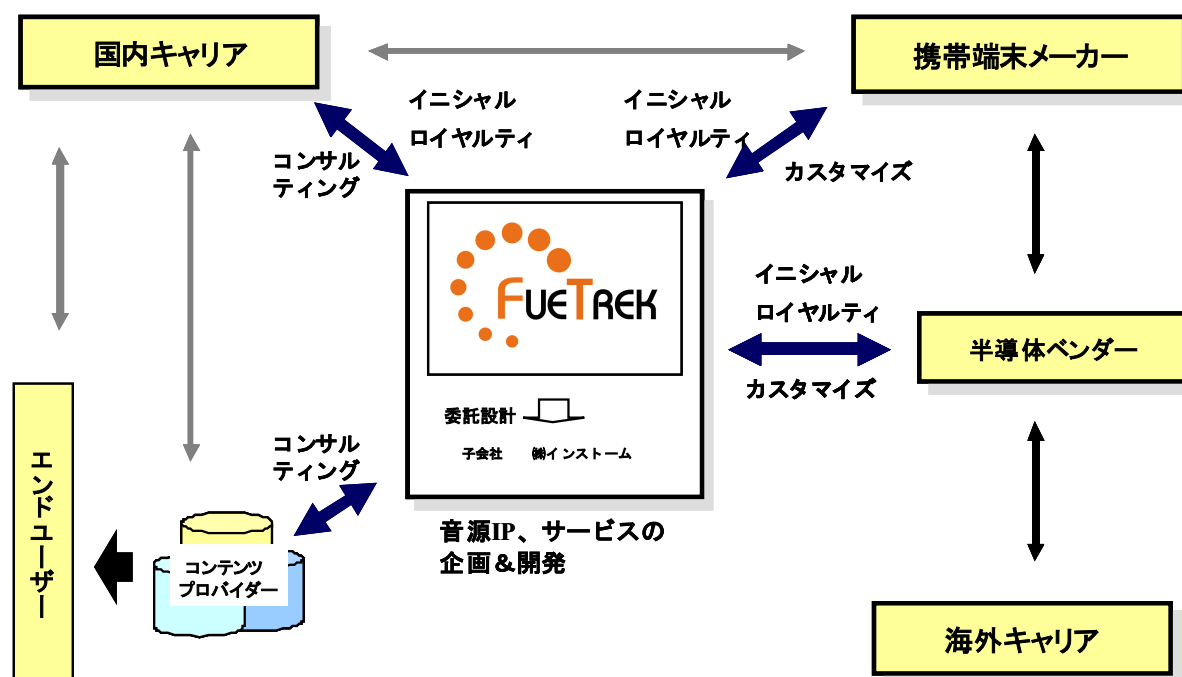
(1) 第1事業部（音源部門）

当社は、携帯電話に不可欠となった着信メロディのプラン提案をおこない、L S I設計データ／組込みソフトウェアによる着信メロディを実現しました。この音源機能をもつL S I設計データ／組込みソフトウェアは、通信キャリアや半導体ベンダー等へ供給されており、主に契約時のイニシャル収入と出荷台数に応じてのロイヤルティにより収益を得ております。

音源とは、世に存在する楽器の音色を鳴らすことが可能な電子音発生装置であり、また、同時に鳴らすことのできる楽器の数を和音数と呼んでおります。この和音は、3和音からスタートし16、24、32、64、128和音と進化を続けてきました。この和音を利用することにより、指示された楽譜にしたがい同時に複数の音を鳴らし楽曲を演奏することができます。当社が開発する音源は、携帯電話に搭載し、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードして着信メロディに利用する機能を有しております。

上記機能を有した、当社で開発・設計したL S I設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源I Pと表しております。

原則的な収益の回収方法としましては、携帯電話用音源I Pを通信キャリア等に提供し、ライセンス契約の締結、携帯電話用音源I Pとそのドキュメント（仕様書や取扱説明書）の提供を実施し、その対価としてイニシャル収入を得ます。次に携帯電話用音源I Pを携帯電話用音源L S I及び端末に組込むために発生する受託収入（カスタマイズ）及び顧客が携帯電話用音源L S Iを実際に生産するときに、毎月の生産数に応じたロイヤルティ収入を得ます。平成17年1月にはN T Tドコモとライセンス契約を締結し、第7期後半より同社からのロイヤルティ収入を得ております。当社の開発した音源は国内ではN T Tドコモの多くの機種に、また海外では半導体ベンダーを通じて海外端末にも搭載されております。

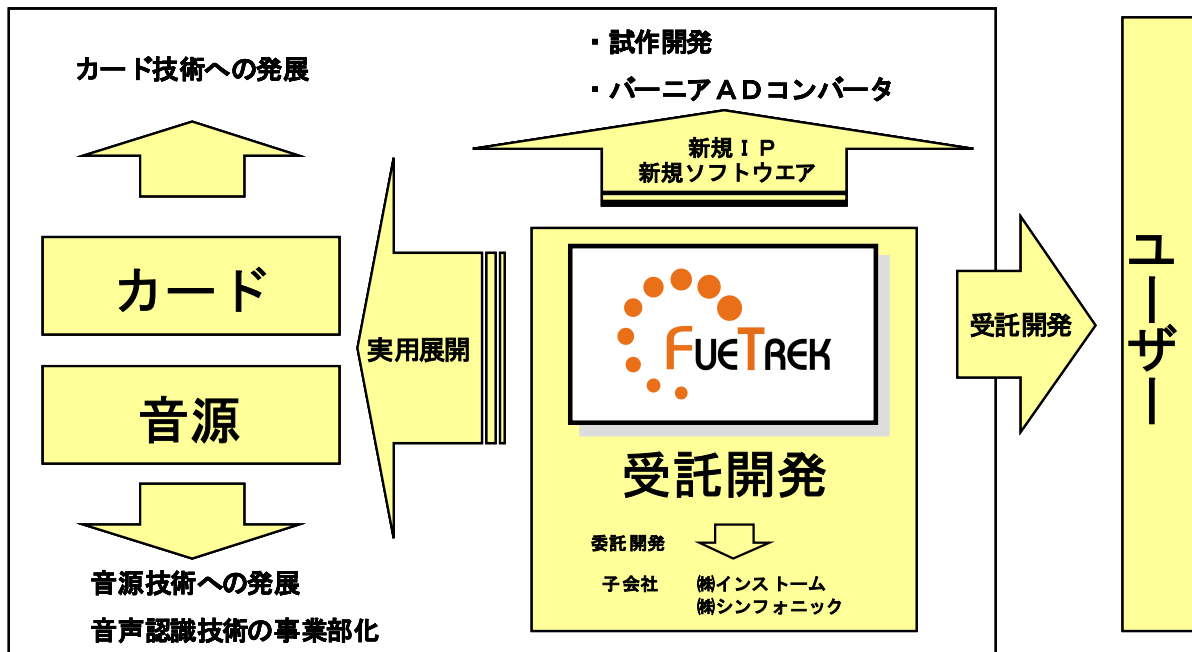


(2) 第 2 事業部（受託開発部門）

当社には、創業時から培ってきた L S I 設計の技術が蓄積されています。そのノウハウを活かしたのが、多様なニーズに応える「システム L S I 設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」です。当分野の主な役割は、自動車関連アナログセンサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野であり、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。

この研究開発型試作・受託分野から次世代を担う新たな技術開発商品として実用化への開発を行っております。この分野からは、新たに「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、第 8 期からは、第 3 事業部として立ち上がっております。また第 7 期におきましては事業化には至りませんでした、バーニア AD コンバータ（VAD）を市場に、より即した商品として見直しを進め早期に収益化を図るべく開発を推し進めております。

このように当社の有する「システム L S I 設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」をベースに新たな技術開発商品を生み出していくのが当部門の役割でもあります。



(2) 第 2 事業部 (カード部門)

カード部門には、主にコンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業と内部メモリーマスク ROMを使用したコンテンツ入り ROMカードの製造販売とがあります。コンテンツ入りメモリーカードは、記録媒体であるメモリーカードにあらかじめ多様なコンテンツを記録し、その保護処理を行い発注元に納入します。

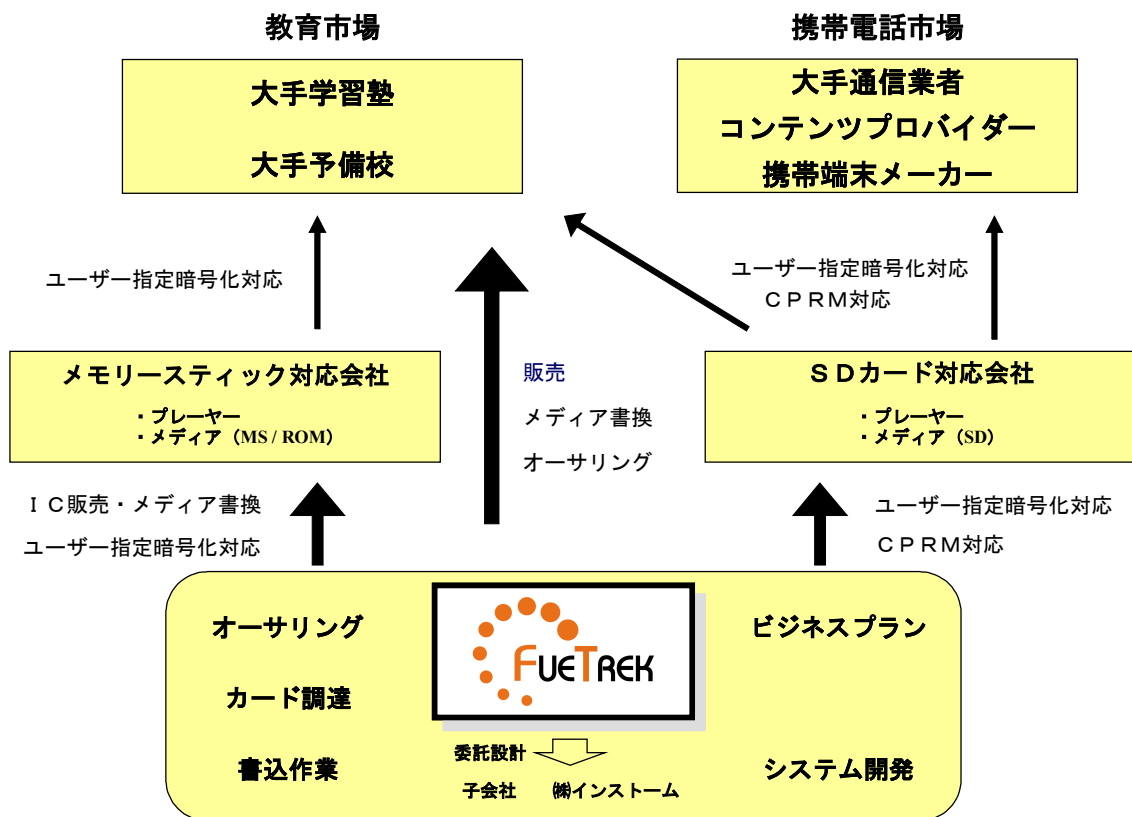
当部門の市場は、教育市場と携帯電話市場の 2 つであり、この両市場に、

- ① コンテンツ入りメモリーカード
- ② コンテンツ入り ROMカード

の 2 つの商品・書込みサービスの拡販を行っております。

教育市場におきまして当社は、複数の大手模擬試験業者から「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書込みサービス・オーサリングを受注しております。

また、当社は、ボーダフォン社独自のコンテンツ保護規格に準拠した ROMカードの製造及び書込みサービスができる契約を締結しております。



注) CPRM対応 : Content Protection for Recordable Media対応
著作権保護機能対応の意味

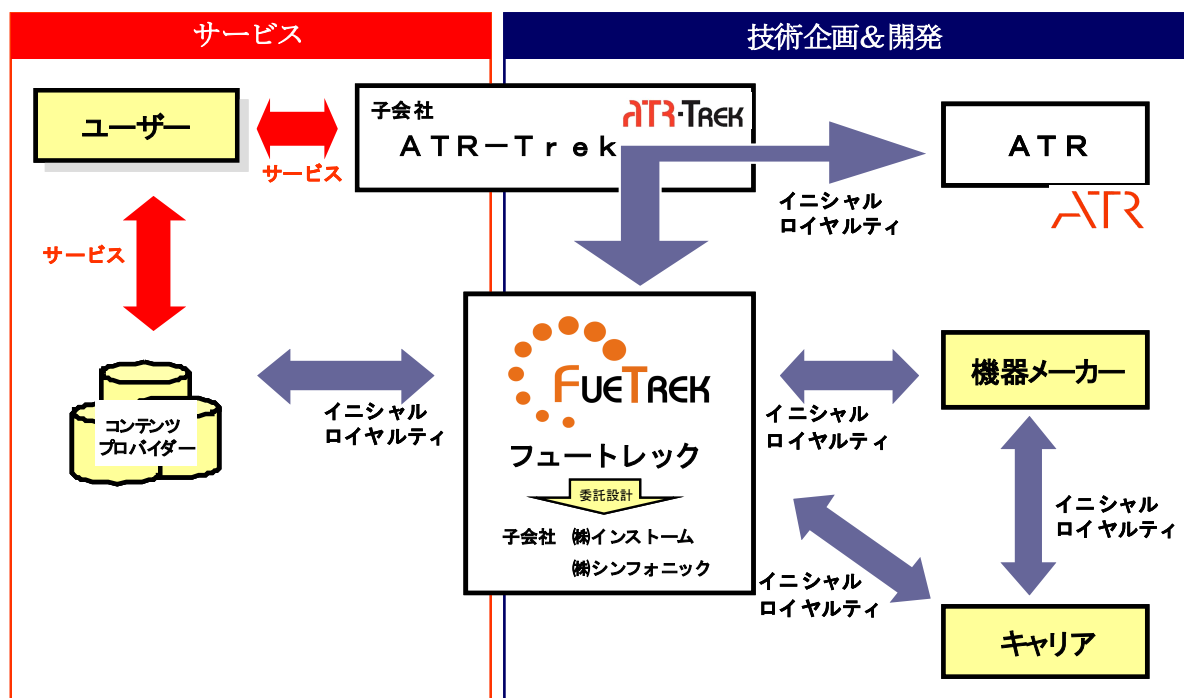
(3) 第3事業部（音声認識部門）

平成18年12月に株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「ATR」という。）と当社が業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識の技術と、当社が保有する携帯電話に搭載する技術及び当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合を目指し、第8期より事業部門として独立しました。

音声認識とは、機器に向かって音声で入力すると、様々な発音・声質から言葉を聞き分け、語彙を特定し、文字等に変換するものです。携帯電話での想定されるサービスとして、携帯電話に話しかけるだけでサイトの翻訳ができたり検索ができたり、様々なサービスの実現が期待されます。この技術には分散音声認識方式を使用します。

原則的な収益の回収方法としては、携帯電話用音源IPと同様に音声認識ソフトウェアを通信キャリア・機器メーカー・コンテンツプロバイダ等に提供し、ライセンス契約の締結、音声認識ソフトウェアとそのドキュメント（仕様書や取扱説明書）の提供を実施し、その対価としてイニシャル収入を得ます。次に顧客が音声認識ソフトウェアを組み込んだ機器を実際に生産するときやサービスの提供がなされたときに、毎月の生産数およびサービス数に応じたロイヤルティ収入を得ます。また、当社グループがコンテンツプロバイダとなり携帯電話向けユーザーにサービスを提供しその対価としてロイヤルティ収入を得ます。

NTTドコモが平成19年11月に発表した新シリーズの携帯電話に、音声認識を携帯電話で実現するためのインフラにあたる当社音声認識技術の『音声認識フロントエンド』が搭載されたことと『音声認識バックエンド（認識サーバー）』の提供開始が決定しました。また、株式会社ゼンリンデータコム「地図アプリ+ナビ」の「地図アプリ」にも採用が決定しました。この音声認識技術は分散音声認識技術を採用しております。



連結子会社について

(4) インストーム

ソフトウェア技術に対する重要性が増すなか、フュートレックのソフト開発技術力を強化し、ソフトウェア分野への進出を行う目的に出資を行い、2002年9月にグループ会社としました。

ソフトウェア開発技術力を生かし、インフラ設計・ウェブアプリケーション開発等Webサービス開発を中心に事業を展開しオープンソースフレームワークの導入や高信頼性のサーバー環境構築を目指しております。

(5) シンフォニック

九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと北九州地区に進出の優秀な企業との融和を目的として設立いたしました。

同地区では、理工系の大学・研究機関、企業の研究部門の集積が進んでおり、北九州市の産業学術振興局の職員を名古屋市に駐在させるなど、自動車関連産業の集積に積極的に取り組み、北九州地区の活性化を図っており、当社もその一端を担いたいと考えております。フュートレックが携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、自動車業界関連における組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業からスタートし、将来的には産学連携による新技術の開発を行うことを視野にいれております。

(6) A T R - T r e k

平成18年12月のA T Rとの業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを生かし技術面の補完を図ってまいりましたが、更なる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指すためグループ会社としました。A T Rとの業務提携に基づき開発する製品の販売、サービスの展開を株式会社A T R - T r e kによって推進することにより、当社グループは音声認識関連における磐石な基礎を築き上げられると期待しております。

(注) 用語説明

- | | |
|--------------|---|
| ① I P | …当社で開発・設計した L S I 設計データ／組込ソフトウェアを知的財産権化したもの |
| ② カスタマイズ | …お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること |
| ③ メモリーカード | …データの書込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置 |
| ④ マスクROM | …製造工程上で書込み・消去が不可能に加工した読み出し専用の半導体メモリー |
| ⑤ ROMカード | …マスクROMを使用したメモリーカード |
| ⑥ オーサリング | …文字・画像・音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウェアを作成すること、またはそのための支援ツール |
| ⑦ A/Dコンバータ | …アナログ信号をデジタル信号に変換する装置 |
| ⑧ 音声認識 | …人の話す音声言語をコンピュータによって解析し、話している内容を文字データとして取り出す処理のこと |
| ⑨ 分散音声認識 | …音声認識処理を一つの機器で行うのではなく、モバイル機器とサーバに分けて処理を行う方式 |
| ⑩ コンテンツプロバイダ | …デジタル化された情報を提供する事業者の総称 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の変化に柔軟に対応し、その時代に求められる商品を追求し継続的に発展していく会社を目指します。当社の考える、柔軟とは「過去にとらわれない」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的のとは「毎年着実に」と、考えております。この基本方針のもと、当社グループは、L S I 設計データ／組込みソフトウェアを I P 化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けています。

より楽しく (F u n) ・便利 (U s e f u l) ・簡単 (E a s y) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術革新の早い携帯機器業界等において、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えであります。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的に行うとともに低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。

また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、L S I の開発・設計会社としてその技術開発力により生み出した音源 I P を主力商品として創業以来地歩を固めてまいりました。この音源 I P 事業で培ったビジネスをベースに当社をより大きく成長させていくために次のような施策を講じてまいります。

当社は、企業成長のファーストステップとして、L S I ハードウェアの設計業務からスタートし、L S I 設計データ／組込みソフトウェアを I P 化して提供するハード音源 I P を生み出しました。続いてセカンドステップでは、ソフトウェア開発に着手しソフトウェア音源を生み出しました。サードステップ時期である第 7 期以降におきましては、ソフトウェア開発技術を基礎に音声認識の商品化と、その技術を足掛かりに音声認識・音声翻訳を通じてサービス分野への進出を図ってまいります。

中長期戦略を、よりターゲットを明確にして推し進めるために、平成 19 年 4 月より事業部制を導入し、第 1 事業部（音源部門）、第 2 事業部（受託開発部門・カード部門）、第 3 事業部（音声認識部門）の 3 事業部制でスタートしております。

第 1 事業部（音源部門）では、N T T ドコモとの音源 I P ライセンス契約により、国内市場における携帯電話の音源搭載では一定のシェア確保ができる体制となっております。しかしながら、海外市場での当社の音源搭載台数は現状におきましてはごく少数であります。中期的には、国内市場の 10 数倍の市場を有する海外携帯電話市場への展開が当社の成長に不可欠であると考えており、低価格ソフトウェア音源から高機能ハードウェア音源 I P のラインナップで海外事業者向けに拡販増強してまいります。

第 2 事業部（受託開発部門・カード部門）は、受託開発部門とカード部門を一つの事業部に統一いたしました。

受託開発部門につきましては、V A D（バーニア A D コンバータ）をより市場ニーズに即した商品とするために設計の見直しを行い、試作品へ着手しさらなる販促を推し進め、収益事業化に取り組んでまいります。同時に、受託開発業務による新たな技術の習得により車市場への参入を計り、新規 I P の基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。

カード部門におきましては、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営と、製造販売をしております。中期的にはコンテンツ入りメモリーカード分野における教育市場の安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、更なる新規市場開拓を行いより多くのコンテンツ入りメモリーカードの商品企画・書込みサービスの拡販を図ってまいります。

第 3 事業部（音声認識部門）は、技術開発を展開してまいりました音響技術に音声認識技術を融合し新たな事業として発足いたしました。

音声認識エンジンソフトウェア、関連ソフトウェアの開発・販売を通じて、音声認識関連サービスの構築を図り、音声認識サービス分野へ進出し収益事業として事業化しました。A T R との業務提携をより強固なものとし音声認識、音声翻訳技術の向上に努めてまいります。

また、子会社として平成19年4月に株式会社シンフォニックを北九州市に設立しました。同社は、当社で培ったソフトウェア技術をもとに九州地区に進出している自動車業界を主なターゲットとしてビジネスを展開してまいります。平成19年5月には、ATRの関連会社である株式会社ATR-Langの株式総数の66%を取得し、連結子会社化し、商号を株式会社ATR-Trekに改めました。昨年12月のATRとの業務提携に基づき開発する製品の販売・サービスの展開を株式会社ATR-Trekによって推進してまいります。

上記3事業部、並びに連結子会社をベースに研究開発型企業として技術開発力に基づく各種サービス機能を創出し、市場に提供していく方針であります。株式会社フュートレックは、第8期を契機として今まで以上に「ひと」「もの」「かね」に資本を注力し、技術開発力をベースとして技術サービス会社へと変貌を遂げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、携帯電話向け音源IPとソフトウェア開発を主業として音源、受託開発・カード、音声認識の3事業部門及び連結子会社3社で事業を展開しておりますが、技術サービス会社として成長を続けていく上において、当面の対処する課題として下記の3点があげられます。

① 技術開発について

技術サービス会社の責務として、新技術の開発、品質の管理、知的財産の保護が求められております。

ア. 新技術の開発について

当社の主力商品としまして音源IPがあげられますが、技術サービス企業として更なる新商品（IP及びソフトウェア）の開発が求められています。現在音源IPに続く商品として音声認識及びVAD（バーニアADコンバータ）の研究・開発を推し進めております。

イ. 品質管理の徹底について

万一、設計の不具合が生じた場合、重大な市場不良を起こしかねません。不具合を生じさせないためにも、開発能力の更なる向上、プロジェクトマネジメント力の強化、品質管理システムの効果的な運用等に留意いたしております。

ウ. 知的財産の保護

当社は知的財産をIP（インテレクチュアル・プロパティ）として供与することをビジネスとしており、その保護が経営に大きな影響を及ぼすと考えております。平成19年9月30日現在、特許権を出願中28件（特許権登録5件）有しており年々増加しております。今後も知的財産権の登録出願を積極的に行い、その知的財産の保護を図る予定であります。

② 事業展開について

ア. 企業買収及び業務提携について

当社グループの成長にとって、企業買収及び出資を伴う業務提携が不可欠であると考えております。つきましては、買収及び業務提携のノウハウを高めることや提携後のグループ運営力を高めることが必要と考えております。

平成18年12月には、ATRと業務提携契約を締結し音声認識技術の開発に取り組んでまいりました。

平成19年5月には、ATRの関連会社に出資し、連結子会社としました。

イ. 海外市場への展開について

国内市場の10数倍の市場を有する海外携帯電話市場への展開が当社の成長に不可欠であると考えております。しかしながら、海外の大手携帯電話メーカー等に対する当社の音源搭載については、海外市場が低価格のソフトウェア音源が主流となっており、高機能ハードウェア音源が主流である当社製品の浸透が十分ではありません。

今後は、当社開発商品のソフトウェア音源を幅広く海外に販促してまいります。

③ 経営力の強化について

ア. 人材の確保・活用

技術者（エンジニア）の確保は、景気の好転による雇用、求人数の増加により厳しさを増しております。しかしながら、技術開発型企業として当社が成長を目指すうえにおきましては優秀な技術者の確保・育成が不可欠です。

そのために、求人媒体や人的ネットワークを通じて人材の確保を図っております。

高機能化し続ける携帯機器等において、必要とされる技術開発を生み出していくためにも経営資源である「ひと」の力を最大限に発揮する仕組みが企業経営の大事な要因と考え、努力を重ねてまいります。

イ. 内部管理体制

平成18年5月10日の取締役会において内部統制の基本方針を決定いたし、同方針に則り、内部統制を推し進めてまいりました。

同方針をもとに、平成20年4月から実施が予定されております金融商品取引法に基づく内部統制の準備・管理を進めております。

ウ. 子会社の管理・育成

子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としておりますが、共に発展していくために、当社と緊密な連携を保ち、運営、育成等を図っていくことが必要と考えております。そのためにも子会社の役員に当社の役職員を配しており、効率的な連結経営を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1,326,104			286,939				1,300,060	
2. 売掛金			213,429			319,231				445,172	
3. 有価証券			—			1,000,000				—	
4. たな卸資産			6,483			7,883				5,855	
5. その他			25,351			35,018				27,423	
貸倒引当金			△659			△1,049				△1,357	
流動資産合計			1,570,709	84.5		1,648,023	79.5	77,313		1,777,154	84.9
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	* 1	9,317			8,419				8,829		
(2) 工具器具備品	* 1	8,808			21,044				12,631		
(3) その他		168	18,294		168	29,632		11,338	168	21,629	
2. 無形固定資産											
(1) のれん		—			74,801				—		
(2) ソフトウェア		80,964			137,804				114,865		
(3) その他		76	81,040		76	212,683		131,642	76	114,942	
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		171,741			149,782				160,956		
(2) その他		18,058	189,799		32,244	182,026		△7,772	19,188	180,145	
固定資産合計			289,134	15.5		424,342	20.5	135,208		316,717	15.1
資産合計			1,859,844	100.0		2,072,366	100.0	212,521		2,093,871	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		62,497		116,543			114,913	
2. 未払法人税等		27,070		45,942			68,553	
3. 賞与引当金		17,762		19,951			18,857	
4. その他		29,698		28,872			55,446	
流動負債合計		137,028	7.4	211,311	10.2	74,282	257,770	12.3
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		3,944		—			—	
固定負債合計		3,944	0.2	—	—	△3,944	—	—
負債合計		140,972	7.6	211,311	10.2	70,338	257,770	12.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		679,400	36.5	679,400	32.8	—	679,400	32.5
2. 資本剰余金		877,625	47.2	877,625	42.4	—	877,625	41.9
3. 利益剰余金		148,917	8.0	284,335	13.7	135,418	271,005	12.9
株主資本合計		1,705,942	91.7	1,841,360	88.9	135,418	1,828,030	87.3
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証券 評価差額金		7,392	0.4	△5,642	△0.3	△13,035	990	0.1
評価・換算差額 等合計		7,392	0.4	△5,642	△0.3	△13,035	990	0.1
III 少数株主持分		5,536	0.3	25,336	1.2	19,800	7,079	0.3
純資産合計		1,718,871	92.4	1,861,054	89.8	142,183	1,836,101	87.7
負債純資産合計		1,859,844	100.0	2,072,366	100.0	212,521	2,093,871	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	* 1		522,244	100.0		692,533	100.0	170,289		1,253,649	100.0
II 売上原価			243,740	46.7		341,369	49.3	97,628		534,264	42.6
売上総利益			278,503	53.3		351,164	50.7	72,660		719,385	57.4
III 販売費及び一般 管理費			216,542	41.4		281,263	40.6	64,720		470,048	37.5
営業利益			61,961	11.9		69,901	10.1	7,940		249,337	19.9
IV 営業外収益	* 2										
1. 受取利息		310			3,410			2,502			
2. 受取配当金		1,267			3,544			3,511			
3. 消費税等差益		289			—			713			
4. その他		—	1,867	0.3	3	6,958	1.0	5,091	2	6,730	0.5
経常利益			63,828	12.2		76,859	11.1	13,031		256,067	20.4
V 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		7			307			—			
2. 投資有価証券 売却益		4,319	4,327	0.8	—	307	0.0	4,319	4,319	0.3	
VI 特別損失											
1. 固定資産除却 損		55	55	0.0	—	—		55	55	0.0	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			68,099	13.0		77,167	11.1	9,068		260,331	20.7
法人税、住民 税及び事業税		24,291			44,784			97,150			
法人税等調整 額	3,566	27,858	5.3	△5,600	39,184	5.6	11,326	△691	96,458	7.7	
少数株主利益		47	0.0		△580	0.0	△628		1,591	0.1	
中間 (当期) 純 利益		40,193	7.7		38,563	5.5	△1,629		162,281	12.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与（注）	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
中間純利益	—	—	40,193	40,193	—	—	40,193
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	2,670	47	2,718
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	23,929	23,929	2,670	47	26,648
平成18年9月30日 残高（千円）	679,400	877,625	148,917	1,705,942	7,392	5,536	1,718,871

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△25,234	△25,234	—	—	△25,234
中間純利益	—	—	38,563	38,563	—	—	38,563
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△6,633	18,257	11,623
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	13,329	13,329	△6,633	18,257	24,953
平成19年9月30日 残高（千円）	679,400	877,625	284,335	1,841,360	△5,642	25,336	1,861,054

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与（注）	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
当期純利益	—	—	162,281	162,281	—	—	162,281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△3,731	1,591	△2,139
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	146,017	146,017	△3,731	1,591	143,877
平成19年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		68,099	77,167		260,331
減価償却費		21,239	30,498		43,604
のれん償却額		—	3,936		—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△7	△307		690
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,684	1,094		△590
受取利息及び受取配 当金		△1,577	△6,955		△6,013
固定資産除却損		55	—		55
投資有価証券売却益		△4,319	—		△4,319
売上債権の増減額 (増加:△)		2,627	126,171		△229,115
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,371	△2,027		2,999
仕入債務の増減額 (減少:△)		△11,553	1,630		40,863
未払金の増減額 (減少:△)		2,814	△32,874		19,688
役員賞与の支払額		△2,500	—		△2,500
その他		△13,453	△5,894		2,075
小計		62,112	192,440	130,328	127,770
利息及び配当金の受 取額		1,334	5,848		4,880
法人税等の支払額		△57,110	△70,227		△91,707
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,336	128,062	121,725	40,943
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の払戻による 収入		50,000	—		50,000
有形固定資産の取得 による支出		△5,434	△12,895		△12,373
無形固定資産の取得 による支出		△29,018	△42,458		△81,681
投資有価証券の取得 による支出		△106,942	—		△126,892
投資有価証券の売却 による収入		19,000	—		38,950
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	* 2	—	△64,814		—
その他		△2,952	△1,262		△3,942
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△75,347	△121,430	△46,083	△135,940
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
少数株主への株式の 発行による収入		—	5,000		—
配当金の支払額		△13,400	△24,752		△13,458
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△13,400	△19,752	△6,351	△13,458
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△82,411	△13,120	69,290	△108,455
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,408,516	1,300,060	△108,455	1,408,516
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	* 1	1,326,104	1,286,939	△39,164	1,300,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱インストーム ㈱シンフォニック ㈱ATR-Trek ㈱シンフォニックは当中間 連結会計期間において新た に設立したため、連結範囲 に含めたものであります。 ㈱ATR-Trekは、当 中間連結会計期間において新 たに株式を取得したことによ り、連結範囲に含めたもので あります。 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチ は、当中間連結会計期間におい て全株式を譲渡したことにより 持分法適用の関連会社でなくな っております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチ は、当連結会計年度において全 株式を譲渡したことにより持分 法適用の関連会社でなくなっ ております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 ロ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用し ております。 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用し ております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)について は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却 額と残存有効期間(3年以 内)に基づく均等配分額との いずれか大きい額を償却して おります。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 イ 貸倒引当金 同左	ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 イ 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、賞与の支給見 込額のうち当中間連結会計期間負 担額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	ロ 賞与引当金 同左 同左	ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、賞与の支給見 込額のうち当連結会計年度負担額 を計上しております。 同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、10年間 の定額法により償却を行っております。	_____
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,713,334千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,829,021千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 36,543千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 44,965千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 40,073千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 42,422千円 給与手当 26,976千円 賞与引当金繰入額 5,922千円 研究開発費 50,117千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 51,191千円 給与手当 36,147千円 賞与引当金繰入額 7,326千円 研究開発費 60,602千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,959千円 給与手当 54,396千円 賞与引当金繰入額 6,260千円 研究開発費 126,670千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 55千円	* 2 —————	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 55千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	利益剰余金	1,100	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,326,104千円 現金及び現金同等物 1,326,104千円	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 286,939千円 取得日から 3 ヶ月以内に 償還期限が到来する短期 投資 (有価証券) 1,000,000千円 現金及び現金同等物 1,286,939千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 1,300,060千円 現金及び現金同等物 1,300,060千円
* 2 _____	* 2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱A T R - T r e k を連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに同社株式の 取得価額と同社株式取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりでありま す。 流動資産 41,658千円 流動負債 △959千円 のれん 78,738千円 少数株主持分 △13,837千円 同社株式の取得価額 105,600千円 同社の現金及び現金同等 物 △40,785千円 差引：新規連結子会社株 式の取得による支出 64,814千円	* 2 _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>3,963</td><td>2,503</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,963	2,503	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,923</td><td>2,889</td><td>5,034</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>16,168</td><td>269</td><td>15,899</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,092</td><td>3,158</td><td>20,933</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	2,889	5,034	工具器具備品	16,168	269	15,899	合計	24,092	3,158	20,933	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,923</td><td>1,783</td><td>6,139</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	6,466	3,963	2,503																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	2,889	5,034																															
工具器具備品	16,168	269	15,899																															
合計	24,092	3,158	20,933																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 670千円 1 年超 2,057千円 合計 2,728千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 5,209千円 1 年超 16,261千円 合計 21,471千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,028千円 1 年超 4,496千円 合計 6,525千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,975千円 減価償却費相当額 2,383千円 支払利息相当額 245千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,967千円 減価償却費相当額 1,374千円 支払利息相当額 516千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,588千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 724千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,428	121,600	11,171
(2) 債券	48,859	50,141	1,282
合計	159,287	171,741	12,454

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,428	99,000	△11,428
(2) 債券	48,859	50,782	1,922
合計	159,287	149,782	△9,505

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	1,000,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,428	110,600	171
(2) 債券	48,859	50,356	1,497
合計	159,287	160,956	1,669

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引 を全く行っておりませんので該当事項 はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 74,687.65円 1株当たり中間純利益金額 1,752.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 80,022.58円 1株当たり中間純利益金額 1,681.07円 潜在株式調整後1株当たり中間利益金額 1,673.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79,730.66円 1株当たり当期純利益金額 7,074.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	40,193	38,563	162,281
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	40,193	38,563	162,281
期中平均株式数(株)	22,940	22,940	22,940
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	100	—
(うち新株予約権)	—	(100)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	新株予約権 一株	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,718,871	1,861,054	1,836,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,536	25,336	7,079
(うち少数株主持分)	(5,536)	(25,336)	(7,079)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,713,334	1,835,718	1,829,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	22,940	22,940	22,940

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(子会社設立) 平成19年 4 月 5 日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4 月11日に設立いたしました。 当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 1. 当該子会社の概要 (1) 商号 株式会社シンフォニック (2) 代表者 岡田 賢司 (3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内) (4) 設立 平成19年 4 月11日 (5) 決算期 3 月末 (6) 設立時の払込資本金 50,000千円 (7) 出資比率 株式会社フュートレック 90% 岡田 賢司 10%

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(子会社の異動(株式取得)) 平成19年5月31日開催の臨時取締役会において、株式会社ATR-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。 昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かし技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社はATR-Langに資本参加を行いました。 1. 異動する子会社の概要 (1) 商号 株式会社ATR-Lang (2) 代表者 袋谷 丈夫 (3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内) (4) 設立 平成17年8月1日 (5) 主な事業の内容 ① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売 ② 研修、セミナー、コンサルティング その他の技術普及に関する企画と実施 ③ 上記業務に関わる業務委託 ④ 上記に関連する一切の業務 (6) 決算期 3月末 (7) 主な事業所 京都 (8) 資本の額 40,000千円 (9) 発行済株式総数 800株

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		2. 株式の取得先 既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。 (1) 商号 株式会社ATR-Promotions (2) 代表者 畚野 信義 (3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内) (4) 設立 平成16年11月1日 (5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売 3. 取得株式数の状況 (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%) (2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円) (3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%) 4. 日程 平成19年5月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		1,318,123			192,506				1,291,679		
2. 売掛金		207,109			311,619				437,745		
3. 有価証券		—			1,000,000				—		
4. たな卸資産		6,483			7,883				5,855		
5. その他		25,102			31,578				26,001		
貸倒引当金		△621			△934				△1,313		
流動資産合計			1,556,197	84.2		1,542,652	75.5	△13,544		1,759,969	84.6
II 固定資産											
1. 有形固定資産	* 1	17,374			28,318			10,944	20,645		
2. 無形固定資産		81,332									
(1) ソフトウエ ア		—			143,236				115,198		
計					143,236			61,903	115,198		
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券		171,741			149,782				160,956		
(2) 関係会社株 式		—			157,600				7,000		
(3) その他		22,226			20,867				16,524		
計		193,967			328,249			134,281	184,480		
固定資産合計			292,674	15.8		499,804	24.5	207,129		320,325	15.4
資産合計			1,848,871	100.0		2,042,456	100.0	193,585		2,080,294	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		65,399		119,588			122,142	
2. 未払法人税等		27,034		33,992			67,759	
3. 賞与引当金		17,762		18,613			18,857	
4. その他		27,333		21,595			52,053	
流動負債合計		137,531	7.5	193,789	9.5	56,258	260,813	12.5
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		3,944		—			—	
固定負債合計		3,944	0.2	—	—	△3,944	—	—
負債合計		141,475	7.7	193,789	9.5	52,314	260,813	12.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		679,400	36.7	679,400	33.2	—	679,400	32.7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		877,625		877,625			877,625	
資本剰余金合計		877,625	47.5	877,625	43.0	—	877,625	42.2
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		142,978		297,284			261,465	
利益剰余金合計		142,978	7.7	297,284	14.6	154,306	261,465	12.6
株主資本合計		1,700,003	91.9	1,854,309	90.8	154,306	1,818,490	87.5
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		7,392		△5,642			990	
評価・換算差額等合計		7,392	0.4	△5,642	△0.3	△13,035	990	0.0
純資産合計		1,707,395	92.3	1,848,666	90.5	141,271	1,819,481	87.5
負債純資産合計		1,848,871	100.0	2,042,456	100.0	193,585	2,080,294	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)			対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	* 1		497,436	100.0		662,592	100.0	165,155		1,195,402	100.0
II 売上原価			228,673	46.0		323,087	48.8	94,413		499,690	41.8
売上総利益			268,762	54.0		339,505	51.2	70,742		695,712	58.2
III 販売費及び一般 管理費			206,851	41.6		250,200	37.7	43,349		453,453	37.9
営業利益			61,911	12.4		89,304	13.5	27,393		242,259	20.3
IV 営業外収益	* 2		1,576	0.3		7,305	1.1	5,729		6,010	0.5
経常利益			63,487	12.7		96,610	14.6	33,122		248,269	20.8
V 特別利益			7,275	1.5		378	0.0	△6,896		7,265	0.6
税引前中間 (当期) 純利 益			70,762	14.2		96,988	14.6	26,226		255,534	21.4
法人税、住民 税及び事業税		24,256			32,881			94,898			
法人税等調整 額		3,479	27,735	5.6	3,054	35,936	5.4	8,200	△878	94,019	7.9
中間 (当期) 純利益			43,027	8.6		61,052	9.2	18,025		161,514	13.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	△13,764	△13,764	－	△13,764
役員賞与（注）	－	－	△2,500	△2,500	－	△2,500
中間純利益	－	－	43,027	43,027	－	43,027
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	－	－	－	－	2,670	2,670
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	26,763	26,763	2,670	29,433
平成18年9月30日 残高（千円）	679,400	877,625	142,978	1,700,003	7,392	1,707,395

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	－	－	△25,234	△25,234	－	△25,234
中間純利益	－	－	61,052	61,052	－	61,052
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	－	－	－	－	△6,633	△6,633
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	35,818	35,818	△6,633	29,185
平成19年9月30日 残高（千円）	679,400	877,625	297,284	1,854,309	△5,642	1,848,666

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	△13,764	△13,764	－	△13,764
役員賞与（注）	－	－	△2,500	△2,500	－	△2,500
当期純利益	－	－	161,514	161,514	－	161,514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△3,731	△3,731
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	145,250	145,250	△3,731	141,519
平成19年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 (ロ)たな卸資産 製 品: 総平均法による原価法 を採用しております。 仕掛品: 個別法による原価法を 採用しております。 貯蔵品: 総平均法による原価法 を採用しております。	(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製 品: _____ 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左	(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製 品: _____ 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)について は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却 額と残存有効期間(3年以 内)に基づく均等配分額との いずれか大きい額を償却して おります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,707,395千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——— (減価償却方法の変更) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,481千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
———		———

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
———	(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は総資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することになりました。 なお、前中間会計期間末は無形固定資産に81,332千円含まれております。 「関係会社株式」は総資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することになりました。 なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に7,000千円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、 従前より所有している有形固定資産のうち、償 却可能限度額まで償却が終了している場合の残 存簿価については、5年間の均等償却を行う方 法を採用しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,618千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 42,534千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 37,904千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 309千円 受取配当金 1,267千円	* 1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 3,185千円 受取配当金 3,544千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,495千円 受取配当金 3,511千円
* 2 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円	* 2 _____	* 2 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,246千円 無形固定資産 18,738千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,629千円 無形固定資産 26,421千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,532千円 無形固定資産 37,535千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>3,963</td><td>2,503</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,963	2,503	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,923</td><td>2,889</td><td>5,034</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	2,889	5,034	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,923</td><td>1,783</td><td>6,139</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	6,466	3,963	2,503																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	7,923	2,889	5,034																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 670千円 1 年超 2,057千円 合計 2,728千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 2,189千円 1 年超 3,359千円 合計 5,549千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,028千円 1 年超 4,496千円 合計 6,525千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,975千円 減価償却費相当額 2,383千円 支払利息相当額 245千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,672千円 減価償却費相当額 1,105千円 支払利息相当額 468千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,588千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 724千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連株式会社で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 74,428.76円 1株当たり中間純利益金額 1,875.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 80,587.05円 1株当たり中間純利益金額 2,661.40円 潜在株式調整後1株当たり中間利益金額 2,649.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79,314.79円 1株当たり当期純利益金額 7,040.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	43,027	61,052	161,514
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	43,027	61,052	161,514
期中平均株式数(株)	22,940	22,940	22,940
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	100	—
(うち新株予約権)	—	(100)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	新株予約権 一株	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,707,395	1,848,666	1,819,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,707,395	1,848,666	1,819,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	22,940	22,940	22,940

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(子会社設立) 平成19年 4 月 5 日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4 月11日に設立いたしました。 当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 1. 当該子会社の概要 (1) 商号 株式会社シンフォニック (2) 代表者 岡田 賢司 (3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内) (4) 設立 平成19年 4 月11日 (5) 決算期 3 月末 (6) 設立時の払込資本金 50,000千円 (7) 出資比率 株式会社フュートレック 90% 岡田 賢司 10%

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(子会社の異動(株式取得)) 平成19年5月31日開催の臨時取締役会において、株式会社ATR-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。 昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かし技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社はATR-Langに資本参加を行いました。 1. 異動する子会社の概要 (1) 商号 株式会社ATR-Lang (2) 代表者 袋谷 丈夫 (3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内) (4) 設立 平成17年8月1日 (5) 主な事業の内容 ① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売 ② 研修、セミナー、コンサルティングその他の技術普及に関する企画と実施 ③ 上記業務に関わる業務委託 ④ 上記に関連する一切の業務 (6) 決算期 3月末 (7) 主な事業所 京都 (8) 資本の額 40,000千円 (9) 発行済株式総数 800株

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		2. 株式の取得先 既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。 (1) 商号 株式会社ATR-Promotions (2) 代表者 畚野 信義 (3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内) (4) 設立 平成16年11月1日 (5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売 3. 取得株式数の状況 (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%) (2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円) (3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%) 4. 日程 平成19年5月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡

6. その他

該当事項はありません。